

施策評価シート (平成31年度の振り返り、総括)

作成日 令和2年 04月 06日

施策 No.	8	施策名	小・中学校の教育の充実
主管課名	学校教育課	電話番号	0285-83-8181
関係課名	生涯学習課、第一・二学校給食センター、自然教育センター、科学教育センター		

施策の対象	市内の義務教育課程の児童生徒								
対象指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度見込
児童生徒数	人	7,057	6,997	6,991	6,980	6,858	6,798	6,761	6,755

施策の意図	<p>知育・徳育・体育の調和の取れた人間性豊かな児童生徒の育成                  だれもが等しく教育を受けることができる条件整備</p>								
成果指標設定の 考え方及び 指標の把握方法 (算定式など)	<p>・「学校が好き」と答えた児童生徒及び「教育施設・設備が充実している」と答えた保護者の割合は、市内小中学校児童生徒・保護者意識調査(2年ごとに実施、直近は平成30年度)による。                  ・「とちぎっ子学習状況調査」については、栃木県児童・生徒の学力向上を図ることを目的に平成26年4月に導入され、教科合計平均正答率を栃木県と真岡市との比較差の数値を使う。                  ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」は、体力テスト8種目(握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ハンドボール《ソフトボール》投げ)の合計得点の平均の数値を使う。</p>								
成果指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度 基本計画目標値
「学校が好き」と答えた小学生の割合	%	90.0	85.0	85.0	86.0	86.0	84.5	84.5	92.0
「学校が好き」と答えた中学生の割合	%	76.0	82.0	82.0	79.0	79.0	84.3	84.3	80.0
「小学校の施設・設備が充実している」と答えた保護者の割合	%	69.0	76.0	76.0	73.0	73.0	81.0	81.0	80.0
「中学校の施設・設備が充実している」と答えた保護者の割合	%	56.0	66.0	66.0	70.0	70.0	68.0	68.0	80.0
とちぎっ子学習状況調査で栃木県教科合計平均正答率との差小5年(国語、算数、理科)	ポイント		-0.2	-1.4	+0.4	-0.6	+0.2	-0.8	+5
とちぎっ子学習状況調査で栃木県教科合計平均正答率との差中2年(国語、数学、理科、社会、英語)	ポイント		+0.4	+2.0	-0.5	+1.5	+0.82	+2.3	+5
新体力・運動能力調査結果小5男子(80点満点)	点	51.69	51.86	52.15	53.25	51.92	52.08	51.00	53.22
新体力・運動能力調査結果小5女子(80点満点)	点	53.70	53.96	53.97	54.63	55.14	54.86	55.16	55.16
新体力・運動能力調査結果中2男子(80点満点)	点	38.74	40.29	40.61	40.59	40.16	41.84	41.48	41.70
新体力・運動能力調査結果中2女子(80点満点)	点	46.78	47.93	49.38	49.20	48.82	50.86	52.08	49.69

施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担	<p>・市民は学校・家庭・地域と連携して、人間性豊かな子どもを育成する。                  ・行政は知育・徳育・体育の調和の取れた人間性豊かな児童生徒を育成する。</p>								
---------------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・「学校が好き」と答えた児童生徒の割合は、隔年(H24, H26, H28, H30)で実施しているアンケート調査結果である。

真岡市の目指す子ども像である「知育・徳育・体育の調和のとれた人」を育むため、基本的な生活習慣や学習面での基礎・基本の定着に努めるとともに、学習環境の充実に努めるため、ICT機器などの充実に努めている。

学校施設の整備については、年次計画により進めているトイレ改修工事や学校敷地内の樹木伐採工事など、環境改善と維持保全のため改修工事を実施した。

・とちぎっ子学習状況調査は、小学5年生が3教科（国語、算数、理科）、中学2年生が5教科（国語、社会、数学、理科、英語）の学力や学習の状況を把握するため、4月に調査を実施している。

調査結果は、小学5年生においては、理科は栃木県の平均正答率を上回っているが、国語や算数は栃木県の平均正答率を下回る結果である。

中学2年生においては、国語、数学、理科、社会、英語の5教科で栃木県の平均正答率を上回る結果である。

・全国体力・運動能力・運動習慣等調査の結果では、8種目合計得点の平均値を全国と真岡市で比較すると、小学5年生の男女と中学2年生の男子において全国の平均より下回っているが、中学2年生女子は、全国、栃木県の平均を上回っている。

種目ごとで見ると、小学5年生男女とも握力は、全国、栃木県平均を上回っており、女子の20mシャトルラン、立ち幅とび、ボール投げでは、全国を上回っている。また、中学2年生男子においては、上体起こし、反復横とびで全国、栃木県の平均を上回っており、女子は、上体起こし、長座体前屈を除いて、全国、栃木県の平均を上回っている。

課題としては、小学5年生男女、中学2年生の男女ともに柔軟性、小学5年生男女、中学2年生男子ともに走能力、さらに、小学5年生、中学2年生男子のボール投げが全国・栃木県の平均を下回っており、依然として課題といえる。

【補足事項欄参照】

(2) 近隣他市との比較（令和元年度全国学力・学習状況調査の質問紙から）

『算数・数学の授業の内容が「よく分かる」と答えた児童生徒の割合』

小学校6年生 算数：真岡市83.2%、栃木県84.9%、全国83.5%

中学校3年生 数学：真岡市79.7%、栃木県77.6%、全国73.9%

小学校6年生は、栃木県より1.7ポイント下回り、全国より0.3ポイント下回っている。

中学校3年生は、栃木県より2.1ポイント上回り、全国より5.8ポイント上回っている。

『授業では、課題の解決に向けて「自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」と答えた児童生徒の割合』

小学校6年生 算数：真岡市78.6%、栃木県81.4%、全国77.7%

中学校3年生 数学：真岡市82.3%、栃木県79.9%、全国74.8%

小学校6年生は、栃木県より2.8ポイント下回り、全国より0.9ポイント上回っている。

中学校3年生は、栃木県より2.4ポイント上回り、全国より7.5ポイント上回っている。

(3) 住民期待水準との比較

市民意向調査において、今後力を入れてほしい施策のうち「学校教育の充実」は、平成29年度：26.6%、30年度：27.7%、令和元年度：27.4%で30年度から0.3ポイント減少した。また、平成30年実施の児童生徒・保護者意識調査（隔年実施）において、保護者が「学校教育の中で身につける必要がある力」として「教科の基礎的な学力」、「人間関係を築く力」、「善悪を判断する力」、「自ら学ぼうとする意欲」、「ものごとをやりとげる粘り強さ」、「社会生活に必要な常識」、「社会で役立つ心と公共心」、「基本的な生活習慣」等が期待されているが、いくつかの項目においては、学校のみで身に付くものではなく、家庭における保護者の協力が不可欠である。さらに、地域の協力を得ながら「知育・徳育・体育の調和の取れた人」を育む教育に取り組む必要がある。

31年度の  
評価結果

## 2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・児童生徒一人一人の個性を伸ばし、学力の向上を目途とした学習効果を高めるため、複数担任制のための非常勤職員を小・中学校全校に配置している。

・特別支援教育及び不登校対策については、市内全小中学校の担当主任を集めた全体研修や各中学校区ごとの特性を生かした小中連携事業を推進した。また、各学校の欠席状況の把握と登校しぶりのある児童生徒への支援状況を把握し、適応指導教室、スクールカウンセラーや心の教室相談員、学校支援相談員との検討会議等を開催し連携して支援に当たっている。さらに、より高度で専門的な視点から適切なアドバイスを受けられるよう、臨床心理士を配置し専門的支援を実施した。また、ここ数年、学校からの発達検査の申請数が増えているため、計画的に観察・検査・相談の段階が踏めるよう令和元年度からは、2名体制とした。

・いじめ対策については、各学校のいじめの認知状況とその状況について毎月把握し、解決が困難な事案については、関係機関と連携を図りながら助言をしている。未然防止・早期発見対策の観点から各学校でのいじめ防止サミットの開催を推進している。また、平成30年度から中学生リーダー研修会において、いじめ防止に関する研修を実施している。

・小学校5・6年生の「外国語活動」については、平成20年度から市が独自に外国語活動支援員を配置し、小学校における外国語活動の取り組みに対し支援を実施している。令和元年度には、小学校1～3年生に外国語活動支援員を、小学校4～6年生には英語指導助手を全部の授業に配置している。さらに、日常生活を英語のみで生活することを体験する1泊2日のイングリッシュ・サマーキャンプを、小学5年生、6年生を対象に自然教育センターにおいて実施している。

・子どもの体力アッププログラムにおいては、平成30年度に策定した「体力向上プログラム」に基づき、各学校は、8つの視点等を参考に、体力の向上に向けた取組を実施した。令和元年度は増補版(第2版)を策定し配布した。

・学校図書館の充実と児童の読書活動の推進を図るため、全ての小中学校を6名の専任司書が巡回配置し、読書教育の質的な向上に取り組んだ。

・教育国際交流については、中学校6校で姉妹校を締結し、二宮地区3校については、姉妹校締結まで派遣事業を実施し、中学生の国際交流の推進を図っている。

・障がいのある児童生徒に対して、学校における日常生活動作の介助や学習活動のサポートを行う特別支援教育支援員を小学校に4人、中学校に2人配置している。

・外国人児童生徒教育拠点校に設置されている日本語学級において、日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対し、2人の日本語指導助手（ポルトガル語、スペイン語通訳）を配置している。

・自然教育センターでは、小学3年生以上(5年生:とちぎ海浜自然の家を利用)及び中学校1・2年生を対象に、自然の中での集団宿泊体験活動を通して「心豊かでたくましく生きようとする児童生徒」の育成を目指し、各校の創意工夫のもと特色ある活動を実施した。

・科学教育センターでは、観察・実験学習及び天体学習の指導を充実・発展させ、児童生徒に対し理科への興味・関心を高めた。

・第一・二学校給食センターでは、学校給食を通して、児童生徒の健康の保持増進と食育の推進を図るとともに、健全な発育を促すための給食内容の充実に努めた。

31年度の  
評価結果

### 3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・学力の向上を図るために、全国学力・学習状況調査及びとちぎっ子学習状況調査や真岡市総合学力調査の結果を基に、学習のつまづきを把握し、指導に反映させていく。また、学力向上推進研修会や指導主事の学校訪問による授業支援等を行い教職員の指導力向上を図るとともに、複数担任制のための非常勤職員を配置し個別指導の充実に取り組むことにより、児童生徒の学力向上を図る。さらに、児童・生徒にとって「分かる、できる、定着する授業」となる授業改善を展開することにより満足感や達成感を与え、学校が楽しく好きになる児童・生徒を育成する。

・小学校の「外国語活動」及び令和2年度からの「外国語」について、外国語活動支援員（JTE）及び英語指導助手（AET）を引き続き配置し、外国語に慣れ親しむとともにコミュニケーション能力の素地及び基礎を養う。

・学校図書館の専任司書配置については、平成28年度からは市の直接雇用による専任司書を配置し、市内小学校18校（平成30年度から14校）を巡回し、学校における読書教育の向上に取り組み、児童の読書量が増加し学校図書館の充実が図られた。このことから、平成30年度より中学校9校へ専任司書を巡回し読書活動を推進した。

・教育国際交流では、長沼中学校、久下田中学校、物部中学校の姉妹校締結に向けた取組を支援する。

・伝統的言語文化を継承させるため、小学校5年生を対象に「百人一首」を用い、聞くことや音読・暗唱を通した、豊かな心の育成を図ってきたが、新学習指導要領実施における伝統や文化に関する教育で実施するため、令和元年度10回目をもって「百人一首かるた大会」事業は廃止した。

・不登校児童生徒の改善には長い時間を要することが多いため、心の教室相談員・学校支援相談員・市SSW・市臨床心理士・適応指導教室・SC等との連携を密にし、学校支援を図っていく。また、不登校及び特別支援教育等に関する相談が増加しており、高度で専門的視点から適切なアドバイスができる臨床心理士の配置を継続実施していく。

・障がいのある児童生徒に対し、日常生活動作の介助や、発達障がいのある児童生徒の学習サポートを行うために、引き続き特別支援教育支援員を継続配置していく。

・子どもたちの体力の低下傾向を改善するため、課題となった柔軟性・走力・投力については、真岡体力向上プログラム内の「体力向上1校1実践運動」を参考に、業間や体育の授業で補充運動を行う。さらに、体力テストの結果により児童生徒の実態を把握し、体の柔らかさや敏捷性、力強さ、動きを持続する能力など、バランスの取れた体力の向上を目指し、体育の授業を展開する。そして、今後も、各校の実践事例を追加した「体力向上プログラム」（第2版）に基づく体力づくりを継続実施していく。また、具体的な取組の例などの情報提供と運動の日常化を図るための家庭への啓発を図っていく。

・安全安心な学校づくりでは、地域の方の協力によるスクールガード及び青色回転灯搭載車の運行による見守りを実施してきた。青色回転灯搭載車の運行は令和2年度から民間委託する。また、保護者への一斉メールによる情報提供や各小中学校に設置した防犯カメラによる学校施設の管理等により、安全安心な学校づくりを推進する。

・自然教育センターでの宿泊体験活動や、職場体験としてのマイ・チャレンジ推進事業、夏祭りの中学生みこし参加などの実体験活動を積極的に取り入れ、社会性ととも「ふるさと真岡」の思い出を胸に刻むような活動を実施する。

・第一学校給食センターについては、建築後41年経過し施設の老朽化が進行していることから、引き続き施設更新に向けた検討を進める。

・教員の児童生徒と向き合う時間及び教科指導に必要な時間の確保にむけては、教員の事務負担を軽減する必要があることから、校務の合理化や削減化を図るための校務支援システムを導入していく。

「増補版に関連する事項」は、補足事項欄に記載する。

31年度の  
評価結果

## 補足事項

### 【1. 施策の成果水準とその背景 (1) 施策成果の時系列比較の補足説明】

全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、小学5年生と中学2年生が8種目（握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ボール投げ）を実施し、1種目10点満点の合計で得点を出している。

合計得点をもとに5段階評価とし、優れている方からA、B、C、D、Eに判定している。

小学5年生の総合評価は、総合評価A = 合計得点65以上、評価B = 合計64～58、評価C = 合計57～50、評価D = 合計49～42、評価E = 41以下とする。

それぞれの総合評価段階にある児童生徒の割合を（ ）の中に示している。

A = 真岡男子 = 5.9%、女子 = 12.6%、栃木男子 = 9.3%、女子 = 15.3%、全国男子 = 11.7%、女子 = 16.0%  
B = 真岡男子 = 16.9%、女子 = 26.8%、栃木男子 = 21.7%、女子 = 27.4%、全国男子 = 24.1%、女子 = 27.0%  
C = 真岡男子 = 38.6%、女子 = 35.3%、栃木男子 = 33.7%、女子 = 33.5%、全国男子 = 33.0%、女子 = 33.2%  
D = 真岡男子 = 24.6%、女子 = 19.2%、栃木男子 = 23.1%、女子 = 17.5%、全国男子 = 21.3%、女子 = 17.9%  
E = 真岡男子 = 13.9%、女子 = 6.1%、栃木男子 = 12.3%、女子 = 6.3%、全国男子 = 9.9%、女子 = 5.8%

中学2年生の総合評価は、総合評価A = 合計得点57以上、評価B = 合計56～47、評価C = 合計46～37、評価D = 合計36～27、評価E = 26以下とする。

A = 真岡男子 = 7.0%、女子 = 38.1%、栃木男子 = 6.6%、女子 = 32.5%、全国男子 = 7.6%、女子 = 31.4%  
B = 真岡男子 = 22.9%、女子 = 34.9%、栃木男子 = 24.5%、女子 = 32.7%、全国男子 = 25.1%、女子 = 32.3%  
C = 真岡男子 = 39.7%、女子 = 17.6%、栃木男子 = 38.2%、女子 = 24.5%、全国男子 = 37.1%、女子 = 24.7%  
D = 真岡男子 = 24.1%、女子 = 6.9%、栃木男子 = 23.3%、女子 = 8.6%、全国男子 = 22.7%、女子 = 9.7%  
E = 真岡男子 = 6.4%、女子 = 2.5%、栃木男子 = 7.5%、女子 = 1.7%、全国男子 = 7.4%、女子 = 1.9%

### 【増補版に関連する事項】

#### ・学力を県内トップレベルへ引き上げる取組

教育委員会は、国及び栃木県の学力調査に加え、平成29年度から年2回、本市独自の「真岡市総合学力調査」を実施し、学力向上のための取組に対して、よりきめ細やかな検証と改善を行っている。

教育委員会指導主事の学校訪問による授業改善のための助言と各教科研修の充実をはじめ、特に平成30年度は、より分かりやすい授業のため電子黒板やタブレットなどICT機器導入を開始しました。

また、栃木県教育委員会が実施する各種事業との連携を密にし、児童生徒の学力向上に向けた各学校の取り組みを支援すると共に、教師一人一人の授業改善に対する支援を続けていくことで、児童生徒の学力の向上を目指していく。

#### ・ICT（情報通信技術）を活用した学校教育の推進

平成30年度に全ての小中学校の普通教室、特別支援教室、理科室に電子黒板を配備した。

児童生徒用タブレットについては、令和2年4月に、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、令和5年度までの児童生徒1人1台の端末整備スケジュールの加速化などが新たに示されましたので、この整備を前倒しで進め、令和2年度内には全児童生徒に対し、1人1台のタブレットを整備予定である。

1人1台端末の活用は、教員が児童生徒1人1人の反応や考え、学習の進捗状況を即時に把握し、きめ細やかな対応が可能となる。また、ドリルソフト等の活用により、個々の児童生徒の習熟度に合わせた最適な課題に取り組むことができ、個々の興味関心に合わせて主体的に情報を収集したり、資料を作成したりすることが容易になる。

これらのことから、1人1台端末の活用は、児童生徒個々の特徴や実態に合わせた、個別最適化された学習を実現し、資質・能力を一層確実に育成することによって、学力の向上が期待できる。

#### ・小学校低学年での英語授業など英語教育の充実

小学校における外国語活動の教科化への対応を推進する。教員の資質向上として、学級担任全員を対象とした外国語研修会を3年間かけて実施した。さらに、平成30年度、令和元年度で、小学校学級担任の指導力向上を図るため、元中学校英語教諭を「英語指導力向上専門員」として1年間で7校ずつ巡回配置したので、今後は全校巡回配置とし指導の充実を図る。

#### ・子どもの体力アッププログラム（地域との連携）

各学校では、子ども達の体力の低下傾向を改善するために工夫・改善を図っている。真岡中学校では、水泳と柔道の授業に学校支援ボランティアを導入し、地域の人材と連携している。